

(1) 概況

事業所数は、1,640事業所で、平成30年工業統計調査（以下「前回調査」という。）に比べて2事業所（0.1%）増加した。

従業者数は、56,145人で、前回調査に比べて1,213人（2.1%）減少した。

製造品出荷額等は、1兆7,890億円で、前回調査に比べて406億円（2.2%）減少した。

付加価値額は、6,686億円で、前回調査に比べて508億円（8.2%）増加した。

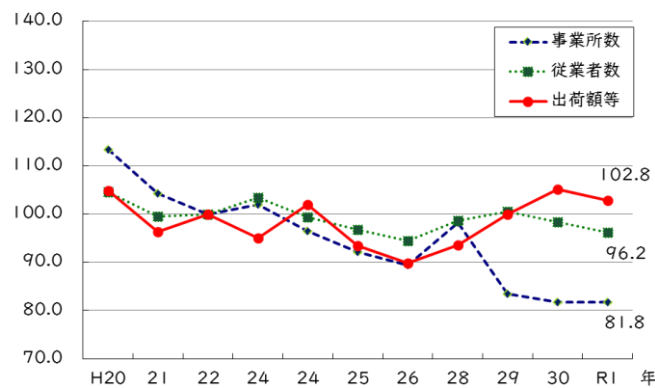
○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成30年 工業統計調査 (H30.6.1 現在)	2019年 工業統計調査 (R1.6.1 現在)	増減率
全 国	事業所数	188,249	185,116	▲1.7%
	従業者数	7,697,321 人	7,778,124 人	1.0%
長崎県	事業所数	1,638	1,640	0.1%
	従業者数	57,358 人	56,145 人	▲2.1%

○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成30年 工業統計調査 (H29年分)	2019年 工業統計調査 (H30年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	319兆 358億円	331兆 8,094億円	4.0%
	付加価値額	103兆 4,083億円	104兆 3,007億円	0.9%
長崎県	製造品出荷額等	1兆 8,295億円	1兆 7,890億円	▲2.2%
	付加価値額	6,178億円	6,686億円	8.2%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数（平成22年=100）



注：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(2) 事業所数

1, 640事業所
前年比0.1%増

事業所数は1, 640事業所で、前回調査に比べて2事業所（0.1%）増加した。

産業別の増減をみると、金属製品製造業+7事業所（増減率+4.3%）、繊維工業+4事業所（同+4.0%）、プラスチック製品製造業+4事業所（同+15.4%）など12業種が増加し、食料品製造業▲16事業所（増減率▲2.7%）、鉄鋼業▲3事業所（同▲9.7%）、生産用機械器具製造業▲2事業所（同▲4.5%）など8業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業35.6%（584事業所）、2位が窯業・土石製品製造業10.7%（175事業所）、3位が金属製品製造業10.2%（168事業所）、次いで輸送用機械器具製造業8.4%（138事業所）の順になっている。

図2 事業所数と対前年増減率の推移

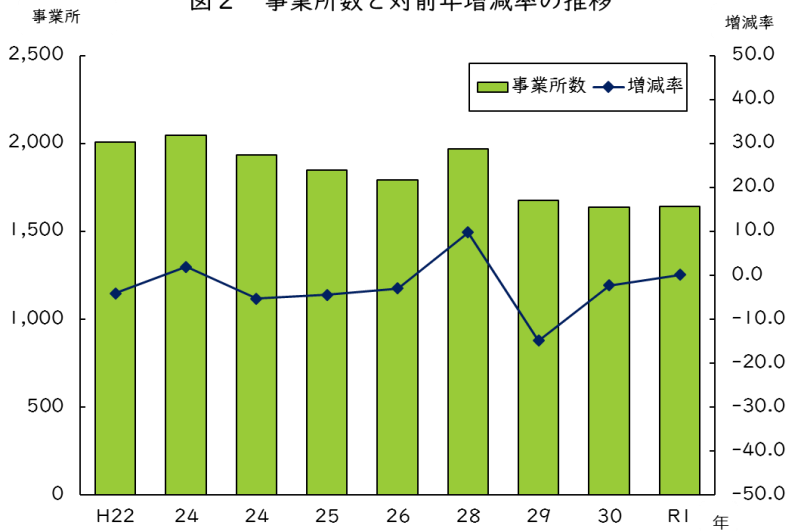
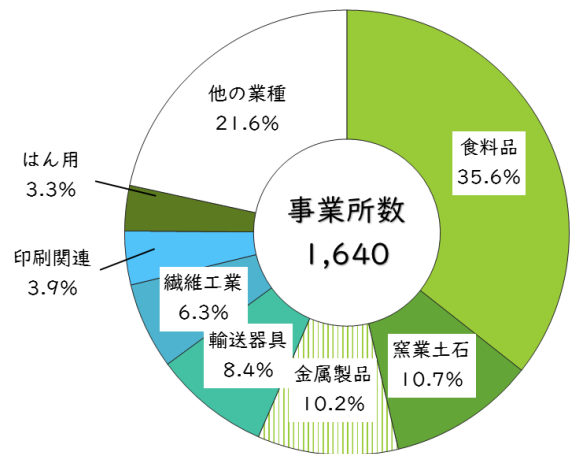
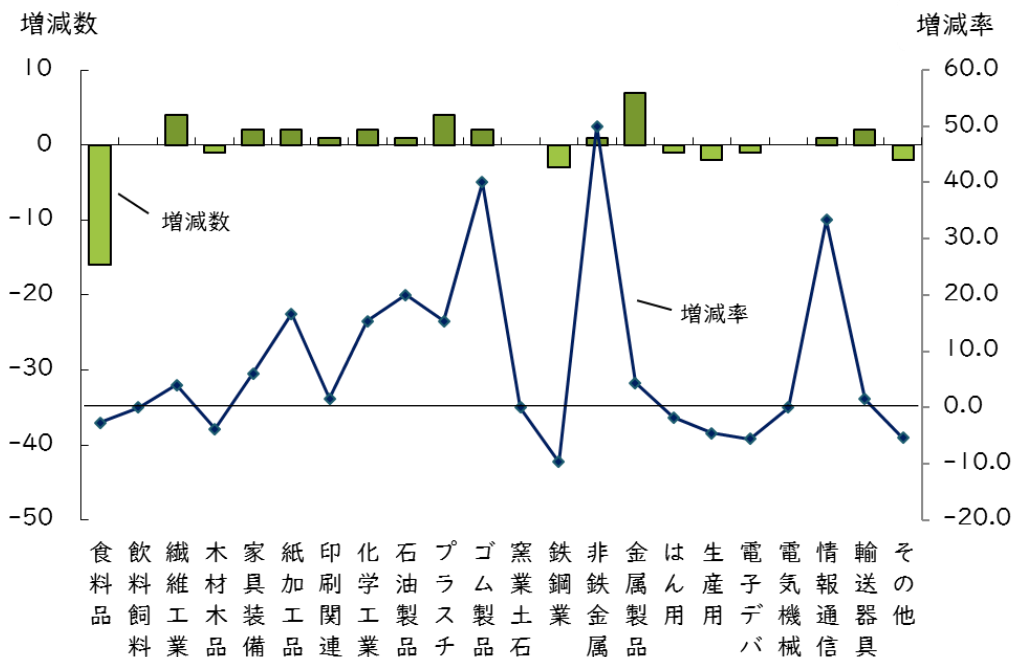


図3 事業所数の産業別割合



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」、「30」、「R1」は各年6月1日現在、その他の年次は各年12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



(3) 従業者数

56,145人
前年比 2.1%減

従業者数は56,145人で、前回調査に比べて1,213人(2.1%)減少した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業▲1,120人(増減率▲18.0%)、輸送用機械器具製造業▲501人(同▲5.7%)、生産用機械器具製造業▲258人(同▲15.9%)など10業種で減少し、金属製品製造業598人(同15.8%)、食料品製造業84人(同0.5%)など14業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業27.5%(15,460人)、2位が輸送用機械器具製造業14.8%(8,294人)、3位がはん用機械器具製造業9.1%(5,086人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業8.2%(4,601人)の順になっている。

図5 従業者数と対前年増減率の推移

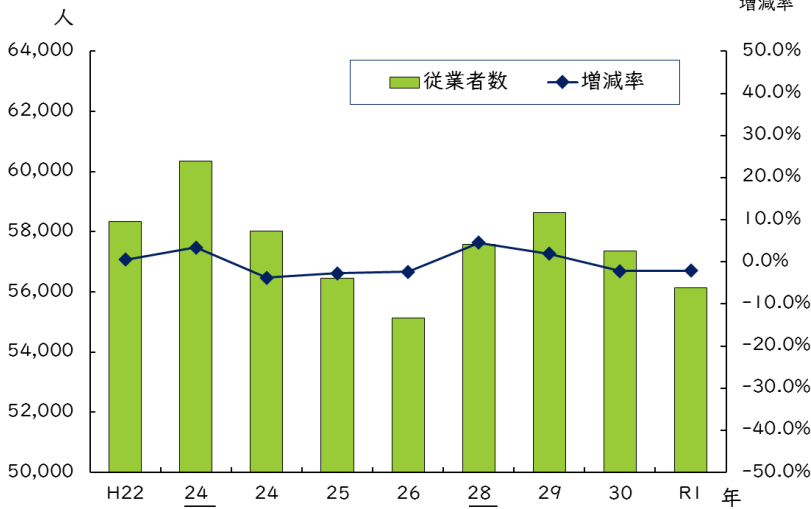
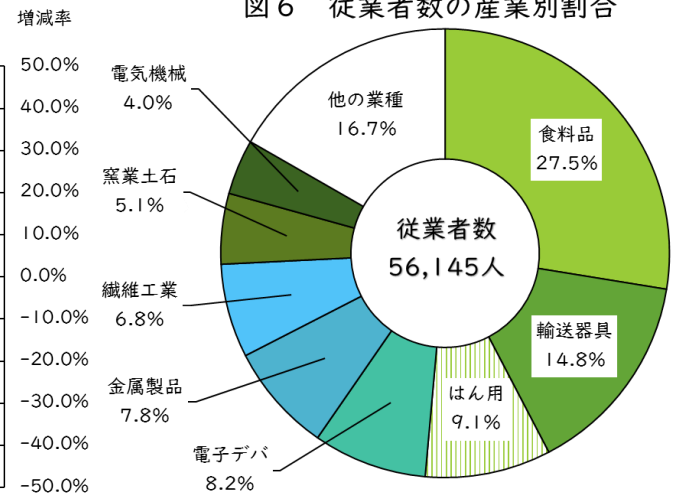
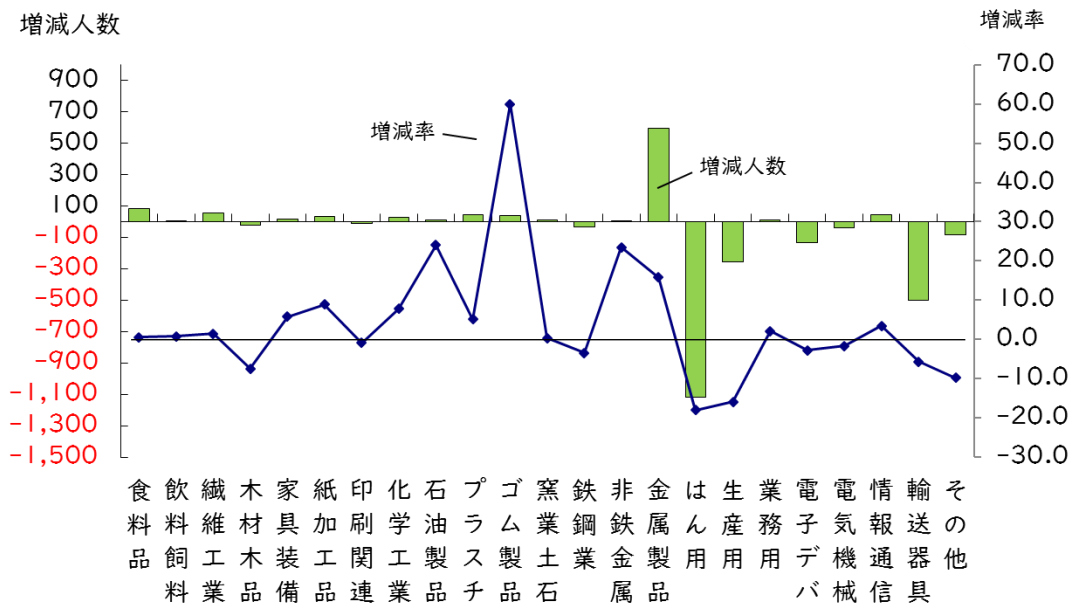


図6 従業者数の産業別割合



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」、「30」、「R1」は各年6月1日現在、その他の年次は各年12月31日現在の数値である。

図7 産業別従業者数の前年比増減



(4) 製造品出荷額等

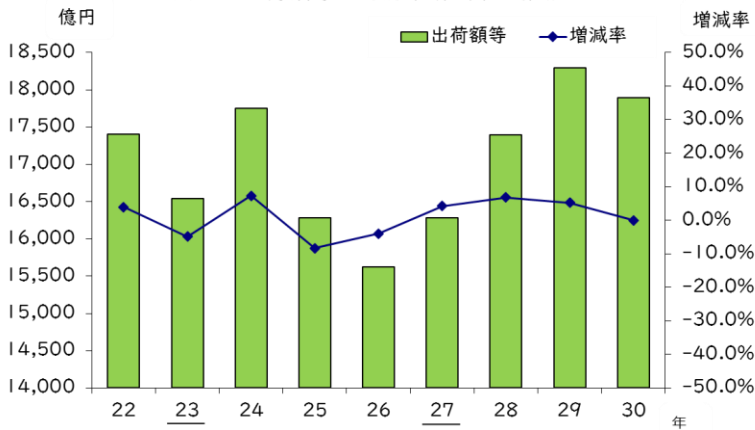
1兆7,889億6,100万円
前年比2.2%減

製造品出荷額等は1兆7,889億6,100万円で、前回調査に比べて405億5,900万円(2.2%)減少した。

産業別の増減をみると、輸送機械器具製造業▲1,169億1,000万円(増減率▲26.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業▲151億5,500万円(同▲36.6%)、生産用機械器具製造業▲77億500万円(同▲19.3%)など9業種で減少し、はん用機械器具製造業+444億5,200万円(同+13.3%)、食料品製造業+180億2,300万円(同+6.4%)、金属製品製造業+142億2,900万円(同+24.6%)など12業種で増加した。

産業別の構成比は、1位がはん用機械器具製造業21.1%(3,779億7,800万円)、2位が輸送用機械器具製造業17.7%(3,172億9,600万円)、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業17.3%(3,087億700万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。
注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図9 出荷額等の産業別割合

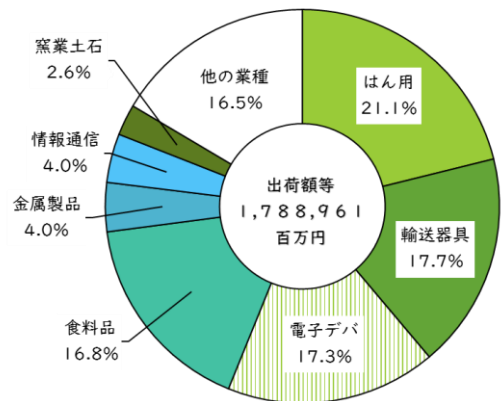


図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

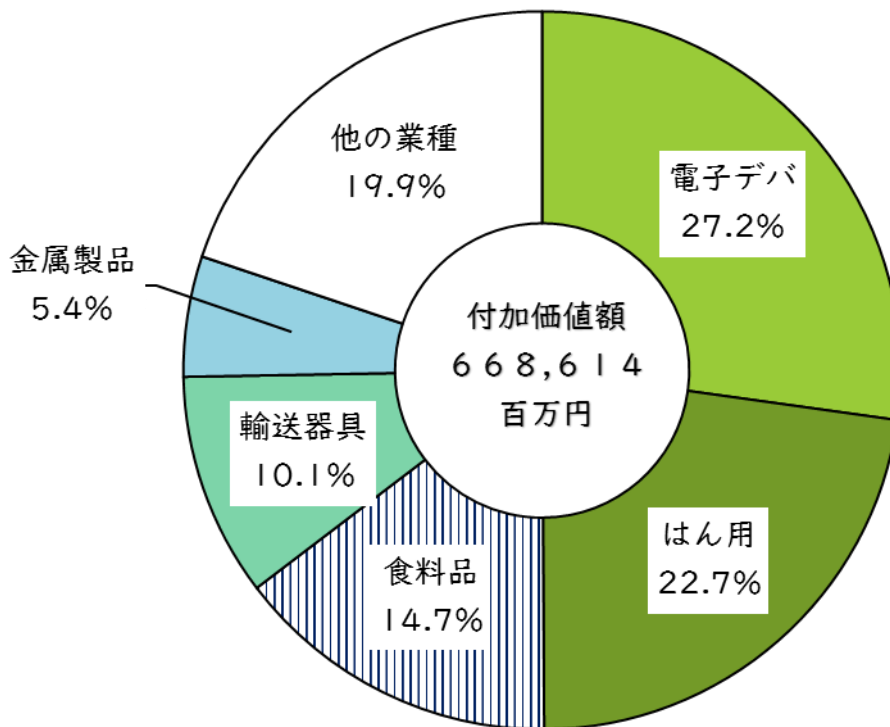
6,686億1,400万円
前年比 8.2%増

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は6,686億1,400万円で、前回調査に比べて507億9,600万円（8.2%）増加した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業+436億4,000万円（増減率+40.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業78億9,700万円（同+4.5%）、金属製品製造業+70億200万円（同+23.9%）など14業種で増加し、飲料・たばこ・飼料製造業▲104億9,800万円（同▲59.7%）、業務用機械器具製造業▲55億9,700万円（▲同47.8%）、輸送用機械器具製造業▲45億5,600万円（▲同6.3%）など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業27.2%（1,818億9,900万円）、2位がはん用機械器具製造業22.7%（1,518億100万円）、3位が食料品製造業14.7%（985億800万円）の順になっている。

図 11 付加価値額の産業別割合



市・郡別事業所数、従業者数

市郡	事業所数 (従業者4人以上の事業所)				従業者数 (従業者4人以上の事業所)			
	平成30年	令和元年			平成30年	令和元年		
	事業所数	事業所数	構成比	前年比	従業者数	従業者数	構成比	前年比
			%	%	人	人	%	%
県計	1,638	1,640	100.0	100.1	57,358	56,145	100.0	97.9
市部計	1,371	1,367	83.4	99.7	47,849	46,417	82.7	97.0
郡計	267	273	16.6	102.2	9,509	9,728	17.3	102.3
長崎市	306	298	18.2	97.4	12,847	11,004	19.6	85.7
佐世保市	249	269	16.4	108.0	7,474	7,990	14.2	106.9
島原市	78	79	4.8	101.3	2,142	2,084	3.7	97.3
諫早市	161	165	10.1	102.5	10,139	10,285	18.3	101.4
大村市	98	92	5.6	93.9	4,552	4,547	8.1	99.9
平戸市	62	61	3.7	98.4	888	900	1.6	101.4
松浦市	30	31	1.9	103.3	1,867	1,786	3.2	95.7
対馬市	34	33	2.0	97.1	364	345	0.6	94.8
壱岐市	39	38	2.3	97.4	583	554	1.0	95.0
五島市	35	34	2.1	97.1	499	477	0.8	95.6
西海市	44	44	2.7	100.0	2,679	2,770	4.9	103.4
雲仙市	64	62	3.8	96.9	2,195	2,089	3.7	95.2
南島原市	171	161	9.8	94.2	1,620	1,586	2.8	97.9
西彼杵郡	92	92	5.6	100.0	3,778	3,943	7.0	104.4
東彼杵郡	124	127	7.7	102.4	4,283	4,333	7.7	101.2
北松浦郡	16	17	1.0	106.3	1,126	1,113	2.0	98.8
南松浦郡	35	37	2.3	105.7	322	339	0.6	105.3

(注) 1 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

2 事業所数、従業者数はそれぞれの年の6月1日現在の数値である。

市・郡別製造品出荷額等、付加価値額

	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)				付加価値額 (従業者4人以上の事業所)			
	平成29年	平成30年			平成29年	平成30年		
	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
県計	1,829,520	1,788,961	100.0	97.8	617,818	668,614	100.0	108.2
市部計	1,600,146	1,574,332	88.0	98.4	558,989	607,104	90.8	108.6
郡計	229,374	214,628	12.0	93.6	58,829	61,510	9.2	104.6
長崎市	584,762	517,967	29.0	88.6	147,142	204,370	30.6	138.9
佐世保市	164,660	220,690	12.3	134.0	52,978	59,234	8.9	111.8
島原市	43,590	38,219	2.1	87.7	20,508	13,710	2.1	66.9
諫早市	424,010	420,638	23.5	99.2	209,378	202,422	30.3	96.7
大村市	109,228	125,423	7.0	114.8	47,578	57,974	8.7	121.9
平戸市	9,483	10,191	0.6	107.5	4,573	4,953	0.7	108.3
松浦市	44,901	43,282	2.4	96.4	14,003	11,163	1.7	79.7
対馬市	5,185	4,582	0.3	88.4	1,972	1,675	0.3	84.9
壱岐市	6,177	5,898	0.3	95.5	3,478	3,283	0.5	94.4
五島市	5,811	5,462	0.3	94.0	2,516	2,936	0.4	116.7
西海市	161,232	141,650	7.9	87.9	38,367	29,610	4.4	77.2
雲仙市	29,156	28,769	1.6	98.7	10,494	10,196	1.5	97.2
南島原市	11,949	11,560	0.6	96.7	6,001	5,579	0.8	93.0
西彼杵郡	62,000	65,094	3.6	105.0	22,635	22,084	3.3	97.6
東彼杵郡	124,049	111,118	6.2	89.6	17,402	24,783	3.7	142.4
北松浦郡	41,159	36,128	2.0	87.8	17,576	13,335	2.0	75.9
南松浦郡	2,167	2,288	0.1	105.6	1,215	1,307	0.2	107.6

- (注) 1 製造品出荷額等、付加価値額は、それぞれの年の1年間の数値である。
 2 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 3 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

(参考)

製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		29年	30年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,318,094	-	-	100.0	輸送器具	21.1	化学工業	9.0	食料品	9.0
北海道	63,276	18	19	1.9%	食料品	34.9	石油製品	16.7	鉄鋼業	6.6
青森	17,793	38	41	0.5%	食料品	21.5	電子デバ	16.7	非鉄金属	13.6
岩手	27,272	34	33	0.8%	輸送器具	25.0	食料品	14.2	生産用	10.7
宮城	46,656	24	24	1.4%	食料品	14.1	石油製品	12.4	輸送器具	11.7
秋田	13,358	43	43	0.4%	電子デバ	29.4	生産用	9.4	食料品	8.4
山形	28,654	29	29	0.9%	電子デバ	16.4	食料品	11.5	情報通信	10.4
福島	52,465	22	22	1.6%	情報通信	10.6	化学工業	10.1	輸送器具	9.9
茨城	130,360	7	8	3.9%	化学工業	12.9	食料品	11.2	生産用	10.1
栃木	92,111	12	12	2.8%	輸送器具	15.6	電気機械	10.9	飲料飼料	10.3
群馬	91,360	13	13	2.8%	輸送器具	38.7	食料品	9.1	化学工業	7.8
埼玉	141,470	6	6	4.3%	輸送器具	19.1	食料品	14.3	化学工業	12.2
千葉	131,432	8	7	4.0%	石油製品	23.8	化学工業	17.9	鉄鋼業	13.3
東京	75,777	15	16	2.3%	輸送器具	19.6	電気機械	10.3	印刷関連	9.8
神奈川	184,431	2	2	5.6%	輸送器具	22.6	石油製品	12.7	化学工業	10.8
新潟	50,674	23	23	1.5%	食料品	15.8	化学工業	13.0	金属製品	10.8
富山	40,320	27	27	1.2%	化学工業	18.4	生産用	14.2	金属製品	10.3
石川	31,409	28	28	0.9%	生産用	26.7	電子デバ	13.2	繊維工業	6.3
福井	22,494	35	35	0.7%	電子デバ	15.1	化学工業	11.1	繊維工業	10.8
山梨	25,881	33	34	0.8%	生産用	35.4	電子デバ	8.2	食料品	8.0
長野	64,659	17	18	1.9%	情報通信	17.3	電子デバ	12.3	生産用	11.6
岐阜	58,897	21	21	1.8%	輸送器具	18.9	生産用	9.6	プラスチック	8.4
静岡	175,395	4	4	5.3%	輸送器具	25.6	電気機械	14.0	化学工業	10.8
愛知	487,220	1	1	14.7%	輸送器具	55.3	電気機械	6.0	鉄鋼業	5.2
三重	112,079	9	9	3.4%	輸送器具	22.7	電子デバ	18.8	化学工業	11.3
滋賀	80,744	14	15	2.4%	化学工業	13.0	輸送器具	12.7	電気機械	10.1
京都	59,077	20	20	1.8%	飲料飼料	15.7	食料品	9.5	その他	8.8
大阪	175,615	3	3	5.3%	化学工業	10.7	金属製品	9.2	生産用	9.1
兵庫	165,067	5	5	5.0%	化学工業	13.5	鉄鋼業	11.7	輸送器具	10.4
奈良	21,733	36	36	0.7%	電子デバ	13.7	食料品	11.6	輸送器具	8.9
和歌山	27,280	31	32	0.8%	石油製品	21.4	鉄鋼業	20.6	化学工業	13.9
鳥取	8,055	45	45	0.2%	電子デバ	20.5	食料品	20.2	紙加工品	12.2
島根	12,732	44	44	0.4%	電子デバ	19.7	鉄鋼業	14.6	情報通信	11.7
岡山	83,542	16	14	2.5%	石油製品	18.0	化学工業	14.8	鉄鋼業	12.1
広島	100,397	10	11	3.0%	輸送器具	34.9	鉄鋼業	13.2	生産用	9.1
山口	67,012	19	17	2.0%	化学工業	28.8	石油製品	16.8	輸送器具	16.7
徳島	18,534	41	39	0.6%	化学工業	30.4	電子デバ	23.8	食料品	7.8
香川	27,695	32	31	0.8%	非鉄金属	18.2	食料品	12.5	輸送器具	10.5
愛媛	42,640	25	26	1.3%	非鉄金属	18.5	紙加工品	12.7	石油製品	12.2
高知	5,945	46	46	0.2%	食料品	17.7	紙加工品	11.6	生産用	10.8
福岡	102,379	11	10	3.1%	輸送器具	34.7	食料品	10.3	鉄鋼業	9.6
佐賀	20,649	39	38	0.6%	食料品	17.5	輸送器具	11.6	電子デバ	9.9
長崎	17,890	40	40	0.5%	はん用	21.1	輸送器具	17.7	電子デバ	17.3
熊本	28,451	30	30	0.9%	生産用	16.3	輸送器具	15.3	食料品	13.4
大分	44,390	26	25	1.3%	化学工業	14.9	輸送器具	14.4	鉄鋼業	13.5
宮崎	17,140	42	42	0.5%	食料品	21.3	電子デバ	10.7	飲料飼料	10.7
鹿児島	20,699	37	37	0.6%	食料品	33.7	飲料飼料	19.3	電子デバ	14.7
沖縄	4,986	47	47	0.2%	食料品	38.4	飲料飼料	15.0	窯業土石	13.5

利用上の注意

1 この概要は、令和元年6月1日現在で実施した工業統計調査（以下「工業統計」という。）における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の従業者4人以上の事業所について、県が独自に集計したものである。

2 2019年工業統計は、令和元年6月1日現在で実施した。

なお、事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については平成30年1月～12月の実績により調査している。

このため本概要における年次は以下のとおり。

(1) 「平成30年」及び「令和元年」の数値は、2019年工業統計の結果に基づく数値である。

(2) 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。

調査名	出荷額等 付加価値額	左記項目の 調査年数	事業所数 従業者数	左記項目の 調査期日
H24年経済センサス-活動調査	<u>H23</u>	H23年1月1日 ～12月31日	<u>H24</u>	H24年2月1日現在
H28年経済センサス-活動調査	<u>H27</u>	H27年1月1日 ～12月31日	<u>H28</u>	H28年6月1日現在

(3) 上記以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計の結果に基づく数値である。

3 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意されたい。

4 集計項目の算式

- ・製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造業以外の収入額
- ・付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額

$$\begin{aligned} \cdot \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(29人以下は粗付加価値額により集計)

5 統計表上の記号

「-」… 皆無又は該当数値なし

「0」… 端数四捨五入のため単位未満（「0.0」についても同じ）

「△」… マイナスの数値

「X」… 集計対象となる事業所数が1又は2であるため、申告者の秘密保護のため秘匿した箇所

ただし、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、併せて「X」とした。

6 産業中分類について

グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

番号	産業中分類名	略称	番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼業
11	繊維工業	繊維工業	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材木品	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具装備	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙加工品	26	生産用機械器具製造業	生産用
15	印刷・同関連業	印刷関連	27	業務用機械器具製造業	業務用
16	化学工業	化学工業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバ
17	石油製品・石炭製品製造業	石油製品	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチ	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送器具
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

7 その他

(1) この調査結果の数値は、県集計の結果に基づくものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

(2) この集計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。